

日本のオーストラリア研究

永野 隆行

オーストラリア学会副代表, 獨協大学

オーストラリア学会

まず本題に入る前に, 簡単にオーストラリア学会(代表幹事・福嶋輝彦)の紹介をした。オーストラリア学会(ASAJ: Australian Studies Association of Japan)は1989年に, 日本でのオーストラリアに関する教育, 研究, そして日本のオーストラリア研究者の知的交流の促進を目的に設立された。現在のメンバーはおよそ200名となっており, 所属会員の研究分野は多岐にわたっている。

学会では毎年1回, 『オーストラリア研究(The Journal of Australian Studies)』を出版し, 日本だけでなく海外のオーストラリア研究の優れた論文を掲載している。毎年6月上旬に開催される2日間の全国研究大会では, シンポジウムや講演会企画のほか, 個別報告のセッションを設けて, 会員の個別発表の場を提供している。2011年度は早稲田大学で行われ, オーストラリアの劇作家ロメルル(John Romeril)氏が参加したシンポジウムと, ブルームの日本人真珠貝ダイバーの歴史を背景にした『ミス・タナカ』のリーディング上演が行われた。2012年度は大阪大学で行われ, 日豪安全保障をテーマとした2つのシンポジウムを行ったほか, 特別企画としてオーストラリアでホームステイをしてきた高校生による留学体験報告会『若者がみたオーストラリアと日本』も開催している。続く2013年度は名古屋商科大学でジェンダー問題と, グローバル人材教育をテーマとしたシンポジウムを行っている。

その他に, 年に数回, 関東と関西に分けて研究例会を行っており, 特に若手のオーストラリア研究者に発表の場を提供している。関東の研究例会では2013年1月に, 慶応大学と福島大学にて「ポスト3・11期の日豪市民社会-対話と共同の可能性を探る(Civil societies in Australia and Japan in the era of Post 3. 11)」と題する公開講座を共催し, 2011年3月の東日本大震災での原子力発電所の事故をきっかけに, 日本のエネルギー政策が問い直されているなか, 市民社会をキーワードに日豪関係の将来のあり方を探る試みを行い, 高い評価を得た。

オーストラリア学会は2014年で創設25周年を迎える。それを記念して2つの事業がおこなわれる予定である。一つは, 若手研究者の育成・研究の奨励を行うための「学会優秀論文賞」の創設である。優れた研究を積極的に評価し, 学会全体に優れた研究の存在を広く知ら

しめ、オーストラリア研究を盛り上げようとするものである。もう一つは13年7月に上智大学で開催が予定されている“Transformation of Australian Studies in a Globalising Age”と題した国際学会である。アジア諸国に限らず、世界各国のオーストラリア研究の連携、ならびに研究者間のネットワークづくりを目指した、オーストラリア学会の新たな試みであり、本シンポジウムとも問題意識を共有している。

戦後日豪関係の史的展開

まずは、戦後の日豪関係の展開を振り返る。第二次世界大戦終結後から現在に至るまで、日豪関係はきわめて良好で安定的に推移してきた。こうした日豪関係の基礎を提供してきたのが、両国の経済的相互補完関係であった。オーストラリアは、日本の重化学工業化と経済成長に不可欠な鉱物資源や一次製品の供給地であるだけでなく、工業国日本の自動車、鉄鋼、電機製品の市場であり、日本経済にとって極めて重要な位置を占めていた。またオーストラリアは、対日不信を国内に抱えながら、戦後の早い時期に対日貿易再開を容認し、57年には日本に最恵国待遇を与える日豪通商協定を締結した。オーストラリア側には、対日貿易によって豊富な資源を自国の経済発展に繋げたいとの狙いがあった。オーストラリアでは60年代以降、59年の鉄鉱石の輸出解禁などを受け、国内の資源開発が進められていくが、その開発のための資金を提供したのが、日本の民間企業であった。

両国の経済関係が急速に拡大した1970年代は、石油危機や「ニクソン・ショック」によって戦後築かれてきた国際政治経済体制が大きく動揺した。日本経済は70年代後半から成長が鈍化しはじめ、低成長の時代に入っていった。そのようななかで日豪間では石炭、鉄鉱石、砂糖、牛肉などの対日輸出をめぐる摩擦が生じ、両国の政治問題へと発展していった。しかし、それが文化や外交など幅広い交流と相互理解の必要性を両国に認識させる契機となり、日豪友好協力基本条約（76年）の締結に結びついていったのである。

戦後良好に推移してきた関係を土台にして、両国は1980年代以降、アジア太平洋地域の安定と繁栄のための協力関係を築いていく。その象徴的存在のひとつがアジア太平洋経済協力（APEC）フォーラムの創設（89年）である。経済大国として自信を強めていた日本と、70年代の経済停滞から脱出し、規制緩和、大胆な構造改革を通じて活力を取り戻したオーストラリアが、同地域の経済成長と自由貿易の推進という価値を共有する「対等なパートナー」として、アジア太平洋地域における無差別な貿易体制を維持するために、同フォーラムの誕生と発展に重要な役割を演じたのである。

こうした日豪連携の背景には、ベトナム戦争後に特に顕著となっていく米国の国際的地位の相対的低下という国際関係の構造変化がある。つまり日豪関係は1970年代の国際政治の変化に呼応した形で展開していったといえる。ニクソン（Richard Nixon）米政権は69年7

月、「グアム・ドクトリン (Guam Doctrine)」を発表し、世界的規模で展開されてきた米軍事プレゼンスを縮小する方針を明らかにした。これは、米国を中心とした戦後の国際安全保障体制という前提で政策立案を行ってきた米の同盟諸国に、安全保障政策の再考を促したといえる。また戦後の国際経済体制についても、同体制を築き、また支えてきた米国の影響力の低下によって、覇権国なき国際経済の先行きに対する不安が高まっていたのである。APECに向けた日豪の動きは、国際経済の安定に対する米国の能力と意思の喪失に直面し、いかにしてアジア太平洋地域の持続的経済成長を遂げていくかという問題意識に立脚したものであったと言えよう。

1980年代後半に進んだ南太平洋地域における日豪政治協力も、上記のようなコンテキストで捉えるべきである。つまり南太平洋地域の平和と安全、そして西側諸国の権益を守るためには、日豪が米の同盟国として積極的な役割を果たすべきとの認識が、南太平洋をめぐる日豪政治協力の土台となっていた。この時期は、国際関係の平和と安定のため、日本が経済大国として相応の負担をすべきとする「責任分担 (burden sharing)」論が米国内で高まっている時期でもあった。加えてソ連が太平洋島嶼国に対する外交攻勢をかけていたことも、日本が経済協力の強化を通じてこの地域への関与を強める重要な動機となった。時の中曽根康弘政権は日米同盟とならんで南太平洋協力を重視する立場をとっていたが、この二つ、つまり責任分担論と南太平洋協力は、それぞれ独立した問題ではなく、日本として太平洋地域の問題に積極的に関わることが、米の同盟パートナーとしての日本の責任であり、ひいては日米同盟の強化に繋がると考えていたからに他ならない。

中曽根首相は1985年1月に訪豪し、日豪両国が太平洋の南北の重要な柱として平和と繁栄に積極的に貢献していくべきであり、そのために日豪関係を「新たな次元」へと高めて行く必要性を訴えている。中曽根は日本の首相として初めて、日豪関係を「パートナーシップ」と呼んでいる。そしてそのパートナーシップの場が、南太平洋地域であった。

中曽根は訪豪のあと、日本の首相として初めて南太平洋諸国（フィジー、パプア・ニューギニア）を訪問し、さらにその後、太平洋島嶼国に対する経済協力強化を柱とする「南太平洋政策五原則」、いわゆる「倉成ドクトリン」を発表した。オーストラリアもこうした日本の南太平洋重視政策を評価し、日本と積極的に連携していく姿勢を示している。アジア太平洋地域における米国のプレゼンス低下の一方で、南太平洋へのソ連進出の可能性が心配されるなか、南太平洋における日豪連携が生まれていった。

さらに日豪両国は冷戦の終焉を重要な契機として、最もハードルが高い防衛面での協力関係を構築していった。冷戦が終わったとは言え、日本が軍事・安全保障の面でアジア太平洋地域に関わることについては、オーストラリアをはじめとするアジア諸国は依然として強い警戒感を抱いていたことは想像に難くない。海部政権の石川要三防衛庁長官は1990年5月、日本の防衛庁長官として初めてオーストラリア訪問を果たしたが、関係者によれば、キャン

ペラを訪問中の石川長官は、オーストラリア戦争記念館（Australian War Memorial）にある無名戦士の墓への献花を、まだ夜が明けていない時間帯に行い、メディアの注目を避けたと伝えられている。

しかしながら、冷戦終結後の国際環境は、安全保障面での日本のより積極的な貢献を求めていたのである。米国は日本が国際社会の一員として十分な責任を果たしていないと批判し、日本国内では「国際貢献」という言葉が、冷戦後の日本外交のあり方を考える際に常につきまとっていた。

日本がアジア諸国の警戒心を取り除きながら、域内の安全保障に積極的に貢献するために、当時のキーティング（Paul Keating）政権（1991～1996）は、日豪連携というフレームワークを提供することで、日本の安全保障面での「入亜」を促した。キーティング首相は、アジアにおける日本の建設的なリーダーシップに期待を寄せつつも、日本が単独で音頭をとることには、オーストラリアを含めたアジア諸国の警戒感を呼び起こす危険性があると考えていたのである。

アジアにおける日豪連携は、それぞれにとっての最重要の同盟国である米国との関係強化、アジアにおける米国のプレゼンスの維持に資するものであった。冷戦の終結によって国際環境が大きく変容したことにより、アジア太平洋地域における米国の影響力が低下し、同地域の勢力バランスが崩れることが懸念された。こうしたシナリオを回避するためには、日米同盟と米豪同盟という太平洋の「南北のアンカー」を強化するだけでなく、日豪の安全保障協力関係をも強化して、米国のアジアへの軍事的関与を支える必要があった。

日米両国は1996年4月、「日米安全保障共同宣言－21世紀に向けての同盟－」（Japan-US Joint Declaration on Security）を発表した。いわゆる日米安保を再定義する試みである。同宣言では、自由、民主主義、人権尊重という価値の共有によって堅固な基盤を持った日米のパートナーシップが、同地域の繁栄のために今後も貢献していくとの決意を表明している。米豪両国も同年7月、米豪安全保障共同宣言「21世紀に向けた米豪戦略的パートナーシップ（シドニー声明）」（Australia US Joint Security Declaration）を発表している。両国は同宣言で、米豪同盟関係がアジア太平洋地域の安定に寄与するものであり、軍事協力を今後も強化していくことを謳った。

日豪連携は、日豪がともに米国の同盟国であり、アジアの平和と安全には米国の存在が不可欠であるとの戦略認識が土台となっている。アジアの安定に寄与するための日豪連携の必要性が、両国によって共有されるようになったのは、まさにその米国の存在が揺らぎはじめた70年代後半以降であった。さらに、ポスト冷戦時代、そして21世紀において、アジア太平洋地域における米国の影響力低下が懸念されるなか、両国は米国の軍事プレゼンスを支えると同時に、日豪が協力して同地域の平和と安定のために積極的に関わっていくことに戦略的価値を見出すようになっていたのである。2007年3月に日豪両国間で調印された「安全

保障協力に関する日豪共同宣言（日豪安保共同宣言）」(Japan-Australia Joint Declaration on Security Cooperation) も、イラク復興支援や災害救援活動などを通じた防衛協力の実績がもちろん土台にはいるが、アジアにおける戦略環境の変化というコンテキスト、そしてそれを受けた日豪両国の意識変化という流れのなかで理解されるべきものである。

戦後の日豪関係は経済面での互恵的關係を土台に構築されたが、1980年代以降の政治・外交・安全保障上の日豪関係を進展させたのは、米国の役割や影響力の変化がもたらした国際政治構造上の変化であった。日豪両政府が70年代以降、ポストベトナム時代のアジア国際関係の構造変化を受けて、自国の安全と平和、地域の安全と平和を守るために何をすべきかを考えた結果として、政治・外交・安全保障上の日豪連携が生まれたのである。

日本におけるオーストラリア研究

日本におけるオーストラリア研究の動向を見ていきたい。ただし筆者の専門が政治・外交であるため、この分野の研究動向が中心となる。日本におけるオーストラリア研究はもちろんこの分野に限定されたものではなく、たとえば多文化社会論では塩原良和による『変革する多文化主義へーオーストラリアからの展望』（法政大学出版局、2010年）や飯笹佐代子『シティズンシップと多文化国家ーオーストラリアから読み解く』（日本経済評論社、2007年）、アボリジニ研究では窪田幸子による『アボリジニ社会のジェンダー人類学ー先住民・女性・社会変化』（世界思想社、2005年）が、教育では青木麻衣子による『オーストラリアの言語教育政策ー多文化主義における「多様性」と「統一性」の揺らぎと共存』（東信堂、2009年）など優れた研究もある。

すでに述べたように、戦後の日豪関係は経済的互恵關係を土台に発展していった。1957年には日豪通商協定が締結されて、戦後日豪経済關係の基礎が築かれた。続いて59年にはオーストラリア政府が鉄鉱石輸出を解禁したことで、日豪間で鉄鉱石や原料炭の輸出入に関する大量長期契約が次々と成立し、60年代における両国の経済關係発展へと繋がっていった。

日本は当時、まさに高度経済成長の時代を迎えており、石炭や鉄鉱石の国内需要が急速に拡大しているなか、政府も民間企業も、オーストラリアとの貿易を通じて、天然資源を安定的に確保したいと考えていた。日豪両国の企業経営者らによって組織された、日豪経済合同委員会（Japan-Australia Joint Business Conference）が設置されたのも1963年のことであり、両国貿易のより一層の拡大に期待が高まっていた。同年8月には日豪通商協定の改定が行われ、日豪通商關係は順調に拡大していったのである。

こうした1960年代における日豪経済關係の発展は、日本でオーストラリアに対する学問的関心を高まらせることに繋がった。つまりオーストラリア研究も他の地域研究と同様に、

日本の国益を背負っていたといえる。オーストラリア経済に関する研究が60年代末～70年代にかけていくつかが刊行されたのも、当時のこうした日豪関係の現状を考えれば当然であった。戦後日豪関係の土台が貿易・経済であったように、戦後日本のオーストラリア研究も経済を中心にその土台が築かれていった。

イギリス産業革命史研究で著名な琴野孝の編集による『オーストラリア経済の形成過程』（アジア経済研究所、1973年）と『現代オーストラリア経済の研究』（アジア経済研究所、1974年）は、日本におけるオーストラリア経済に対する関心の高さを示す代表的なものである。また元通産官僚の岩崎八男による『オーストラリアの経済』（アジア経済研究所、1968年）や元駐豪大使・成田勝四郎による『日豪通商外交史』（新評論社、1976年）もある。またE・A・ベーム（谷内訳）『オーストラリアの経済発展』（アジア経済研究所、1974年）、コリン・フォスター（琴野訳）『20世紀オーストラリア経済』（紀伊国屋書店、1977年）など、オーストラリア人研究者による研究書の翻訳も積極的に紹介されてきた。

また太平洋というコンテキストで日豪経済関係を捉える研究も数多く発表された。代表的なものとして、大来佐武郎と小島清による『アジア太平洋経済圏』（日本国際問題研究所、1973年）や小島清による『西太平洋経済圏の研究（全三巻）』（日本経済研究センター、1973～75年）、『太平洋経済圏の生成』（世界経済研究協会、1980年）、齊藤鎮男『太平洋時代－太平洋地域統合の研究』（新有堂、1983年）や川口浩・渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』（東京大学出版会、1988年）があげられる。これらの研究は、大平正芳政権の「環太平洋構想（79年）」や「太平洋経済協力会議（PECC, 1983年）」、そして89年のアジア太平洋経済協力フォーラムを生んだ。

オーストラリア研究のなかで経済分野が占める割合は、現在ではその他の分野での研究の蓄積に伴って相対的には減少傾向にあるが、経済部門が戦後のオーストラリア研究において中心的役割を果たしてきた。追手門学院大学オーストラリア研究所の紀要『オーストラリア研究紀要（The Otomon Journal of Australian Studies）』は1975年3月に刊行が始まった。同紀要では毎号、経済・経営分野がその大部分を占めており、例えば1975年の第1号から2011年の第37号まで、およそ240本の論文が掲載され、そのうち半数以上の127本が経済・経営に関する論文であった。また、89年に誕生したオーストラリア学会も、その創設メンバー（理事会役員）は、代表理事として経済学者の池間誠一橋大学教授（当時）を筆頭に、遠山嘉博、石垣健一、諏訪康雄、森健など、経済学者が理事の多くを占めていた。

このように経済分野におけるオーストラリア研究が多数存在している一方で、その他の領域における研究に従事している研究者はそもそも少なく、研究成果は限られていると言わざるを得ない。前述の通り、日豪両国間では1980年代以降、政治協力、さらには防衛協力が進み、日本にとってオーストラリアはアジア太平洋地域に関わる重要なパートナーになった。こうした状況に呼応する形でオーストラリアの政治、外交、安全保障への関心が高ま

り、岩本祐二郎、菊地努、佐島直子、竹田いさみ、福嶋輝彦らにより、外交安全保障に関する研究成果が発表された。しかし残念ながら、彼らの研究を引き継ぐ若い世代の研究者があまり育っていないのが現状である。またオーストラリア現代政治については、杉田弘也や福嶋輝彦らによる研究があるものの、管見の限り彼ら以外の研究者はなかなか見当たらず、今後は研究者の層を厚くすることが望まれる。また日本語によるオーストラリア政治の研究書はそのほとんどがオーストラリアの研究者による研究の翻訳にとどまっている。

オーストラリアの歴史研究についても、イギリス植民地時代の研究を含めて、その数は限られている。藤川隆男大阪大学教授を筆頭にすぐれた研究者がいるものの、その他の地域研究に比べれば、研究者の層が薄いと云わざるを得ない。また日本におけるオーストラリアの歴史研究は、イギリス帝国史研究の流れのなかで関心を持った研究者が多い。つまりイギリス帝国史に関する関心から始まり、その後、オーストラリアの歴史に研究の焦点をシフトしていった研究者が多いのが現状である。最初からオーストラリア史を研究テーマとして取り組んだ学者はかなり少数であるのではないだろうか。

ちなみに、戦後オーストラリア外交史研究は、日本に限らず、オーストラリア国内ですら盛んに行われているとは言いがたい。それが日本でのオーストラリア外交史研究者が少ないことに繋がっているといえるだろう。戦後アジアの国際関係を考える際、英米に加え、オーストラリアも英米両国の同盟国として一定の役割を果たしてきたにもかかわらず、オーストラリア国内でもこの領域を専門とする研究者は少ない。また日本では、戦後国際政治史、冷戦史を研究する研究者は相当程度いるが、オーストラリア人による冷戦史研究は限定的である。

オーストラリアの防衛政策、安全保障政策については特に冷戦後、日米同盟関係の文脈で言及され、研究対象にされることが多くなっている。アメリカは冷戦後、アジア太平洋地域の安全保障政策を立案するにあたり、日豪協力を期待するようになり、また日豪両国も対米同盟の強化の手段として、相手との連携を推進するようになった。米国と日豪双方に、安全保障面での日豪連携の強化の動機があるなかで、オーストラリアの外交・安全保障の専門家による研究だけでなく、日米関係や日本の安全保障政策の専門家による、オーストラリア外交・安全保障への言及や関心が高くなっていると言えるであろう。

また日本外交史研究者のあいだでも、戦後のオーストラリア外交に対する関心は高まっており、オーストラリア外交研究への需要は高まっている。戦後の早い段階から、日豪両政府の当局者のあいだで、安全保障問題に関する意見交換や議論が行われており、オーストラリアの視点から見た日本外交やアメリカの軍事プレゼンスに対する評価は、戦後の東アジアの国際関係を考える上では、貴重なものとなろう。

最後に、1989年に「オーストラリア学会」が誕生したのは、当時のオーストラリア研究に従事する研究者の熱意と努力はもちろんのこと、76年に設立された「豪日交流基金

(AJF: Australia Japan Foundation)」による理解と支援が不可欠であったことを付け加えておきたい。オーストラリア学会創設に関わった遠山嘉博は当時を振り返り、豪日交流基金の存在が、学会設立の「大きな推進力」となったと述べている。日本におけるオーストラリア研究のさらなる発展を目指して、80年代から「豪日交流基金を中心に、日本のオーストラリア研究者の全国的組織化、全国レベルの情報交換の場の創設が意識されるようになった」としている。この点については、評価が大きく分かれるであろうが、オーストラリア学会の創設、そしてそれがもたらす日本におけるオーストラリア研究の発展は、豪日交流基金、ひいてはオーストラリア政府の期待に応えるものでもあった。日本カナダ学会はすでに78年に組織されており、この点をオーストラリア政府は気にしていたとも言われる。オーストラリア学会の創設に繋がった第一回オーストラリア研究シンポジウム(85年)には、当時のオーストラリア首相ボブ・ホークのメッセージが寄せられている。豪日交流基金は、学会設立への支援だけでなく、留学奨学金の給付や助成金などを通じて、現在でも日本におけるオーストラリア研究を支援している。

面白くないオーストラリア ～研究対象としてのオーストラリアをどう捉えるか？

藤川隆男は編著『オーストラリアの歴史』(有斐閣, 2004年)のなかで、日本におけるオーストラリア史研究が、欧米諸国やアジア諸国と比べて立ち遅れているとし、オーストラリア史では、多くのとてもおもしろいテーマがこれまで見過ごされてきたと指摘する。藤川はその理由として、研究者の数が決定的に不足していることを挙げている。日本語の文献が無数にある他の研究領域に比べて、オーストラリアを研究しようとする学生や研究者は最初からハンディキャップを背負うことになる」と指摘する。

それでは、なぜ関心を持つ者の数が少ないのであろうか。オーストラリアに関する日本語の概説書として、関根政美らによる『概説オーストラリア史』(有斐閣, 1988年)がある。これは当時の日本を代表するオーストラリア研究者によって執筆された戦後日本で初めての概説書である。関根はその「はしがき」で、日本人はある意味でオーストラリアを過大評価しており、それを打ち壊すことが本書の目的であるとしていた。「ラッキー・カンントリー」のイメージとでも言えようか、自然と資源が豊かで、生活水準も高く、平和でのんびりしたオーストラリアというイメージはあまりにも単純すぎて、しかも「面白くない」。単純すぎるイメージこそが、日本人にとってのオーストラリアへの関心の低さの原因になっていると指摘している。

オーストラリアを訪れる観光客や修学旅行生はたくさんいるにもかかわらず、それがオーストラリアに対する関心に繋がらない。それはオーストラリアに対する単純なイメージ、面

白くないオーストラリアというイメージにあると言うのである。

竹田いさみと森健による『オーストラリア入門（第1版）』（東京大学出版会、1998年）は、現代オーストラリアの姿を、歴史、文学、法律、アボリジニーズ、政治、社会、メディア、経済、外交・安全保障の多方面から描こうとしたものである。同書は、オーストラリアを理解するための「新しい視点や切り口」を提供し、「多面的なオーストラリア論」が展開できる材料となることをめざしている。単純なオーストラリアイメージである「善良な国民性、素晴らしい自然環境、珍しい動植物」から脱却して、「多面的な人間社会空間としてのオーストラリア論」の必要性を説いている。同書は「伝統的な国家イメージや既存概念を乗り越え、新しい事実を発掘し、ダイナミックな社会変化を追い、オーストラリア社会に潜む深層に迫ろう」と試みている。

竹田いさみは2000年に出版された『物語オーストラリアの歴史』（中央公論新社、2000年）でも、この日本人の典型的なオーストラリアイメージの脱却をはかろうとしている。竹田は日本人にとってのオーストラリア社会の一般的イメージが、コアラやカンガルー、珊瑚礁など、動植物や大自然に集約されるとし、そうした固定的なイメージを脱却することが同書を執筆した大きな動機だとしている。竹田はこの本を通じて、「オーストラリア社会に関する一面的で単純なイメージを乗り越え」、多様なオーストラリアの姿を描き出すことを目指す。

関根や竹田の主張に沿って考えれば、日本でのオーストラリア研究の発展は、多様性を持ったオーストラリアの姿をいかに一般に広く知らしめることが出来るかにかかっていると言えるだろう。オーストラリアの面白さを積極的にアピールして、オーストラリアに関心を持った人々の裾野を広げる地道な試みが必要となってくる。

しかしながら、多様性を持ったオーストラリアというだけでは、人々の一般的関心や学問的関心を高め、研究を続けていくことは難しいのではないであろうか。今やあらゆる分野や業界で、目に見える具体的な成果を求める風潮が強まっており、それは学問の世界でも当てはまる。それぞれの研究によってどのような具体的な成果が期待できるのか、また研究が終わった時点で、どのような目に見える成果があったのか、私たちは常に説明することを求められている。具体的な成果が見通せない研究には、人もお金も集まらないのが現状である。オーストラリアを研究することでどんな成果が得られるのか、単なる学問的関心では社会の理解を得られない風潮が一層強まっていけば、日本におけるオーストラリア研究の生存圏の確保は難しくなっていくであろう。先ほど触れた日本カナダ学会は、2013年9月21日と22日に年次研究大会を開催する。そこでは公開シンポジウムが開催され、そのテーマが「カナダ研究：生き残れるか生き残れないか、それが問題だ」であるという。そうした危機感日本における地域研究（者）、なかでもアメリカ、カナダ、イギリスなどの先進諸国研究の多くが抱える危機感であり、いずれの学会も同様の問題を抱えている。いま私たちは、オース

トラリア研究に限らず、地域研究の意義と将来の方向性を考えるべき時期にさしかかっているといえるであろう。

参考文献リスト

【オーストラリア経済（1960年&70年代に出版されたものに限る）】

岩崎八男『オーストラリアの経済』アジア経済研究所，1967年。

琴野孝編『オーストラリア経済の形成過程』アジア経済研究所，1973年。

琴野孝編『現代オーストラリア経済の研究』アジア経済研究所，1974年。

成田勝四郎『日豪通商外交史』新評論社，1976年。

【アジア太平洋と日豪経済関係（1970年&80年代に出版されたものに限る）】

大来佐武郎，小島清『アジア太平洋経済圏』日本国際問題研究所，1973年。

川口浩，渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会，1988年。

小島清『西太平洋経済圏の研究（全3巻）』日本経済研究センター，1973～75年。

小島清『太平洋経済圏の生成』世界経済研究協会，1980年。

斉藤鎮男『太平洋時代－太平洋地域統合の研究』新有堂，1983年。

【オーストラリアの歴史，外交】

岩本祐二郎『オーストラリアの内政と外交・防衛政策』日本評論社，1993年。

鎌田真弓編『日本とオーストラリアの太平洋戦争－記憶の国境線を問う』御茶の水書房，2012年。

関根政美，鈴木雄雅，竹田いさみ，加賀爪優，諏訪康雄『概説オーストラリア史』有斐閣，1988年。

竹田いさみ『移民・難民・援助の政治学－オーストラリアと国際社会』勁草書房，1991年。

竹田いさみ『物語オーストラリアの歴史－多文化ミドルパワーの実験』中央公論社，2001年。

日本国際政治学会編『日豪関係の史的展開』日本国際政治学会，1981年。

藤川隆男『オーストラリア歴史の旅』朝日新聞社，1990年。

藤川隆男『オーストラリアの歴史－多文化社会の歴史の可能性を探る』有斐閣，2004年。

【日豪関係】

遠山嘉博『日豪経済関係の研究』日本評論社，2009年。

D・ブラック，曾根幸子編著（有吉宏之，曾根幸子監訳）『西オーストラリア－日本交流史』日本評論社，2012年。

山澤逸平，渡辺昭夫編『新しい日豪関係に向けて』日本経済研究センター，1986年。

山澤逸平，渡辺昭夫編『世界環境変化と日豪関係』日本経済研究センター，1987年。

【オーストラリア研究入門書】

竹田いさみ，森健編著『オーストラリア入門（第一版）』東京大学出版会，1998年。